

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 7項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策 新規拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	墓地・霊堂事業	310,482	11,648	314,237	15,173	△ 3,755	△ 3,525	
2	久保山斎場運営事業	441,141	260,306	424,060	245,776	17,081	14,530	
	久保山斎場運営事業 【長寿命化】	33,000	33,000	33,000	33,000	0	0	
3	南部斎場運営事業	355,378	188,349	351,717	187,130	3,661	1,219	
	南部斎場運営事業 【長寿命化】	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	
4	北部斎場運営事業	565,954	245,180	566,869	249,550	△ 915	△ 4,370	
	北部斎場運営事業 【長寿命化】	49,000	49,000	49,000	49,000	0	0	
5	戸塚斎場運営事業	344,286	147,655	306,525	105,241	37,761	42,414	
	戸塚斎場運営事業 【長寿命化】	27,000	27,000	27,000	27,000	0	0	
6	各市営斎場運営事業	25,205	25,205	21,227	21,227	3,978	3,978	
7	災害時用資機材確保事業	3,384	3,384	3,802	3,802	△ 418	△ 418	
8	民営斎場使用料補助事業	29,827	29,827	29,048	29,048	779	779	
9	市営墓地危険箇所対策事業	17,800	17,800	17,800	17,800	0	0	
10	市営斎場利用環境向上等事業	96,000	0	85,000	0	11,000	0	
11	大規模施設跡地墓地整備事業	44,100	44,100	10,000	10,000	34,100	34,100	○
	(環境施設課 計) 長寿命化は含まない	2,233,557	973,454	2,130,285	884,747	103,272	88,707	
	計	2,372,557	1,112,454	2,269,285	1,023,747	103,272	88,707	



（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[ 健康福祉局 環境施設課 ]

事業名
7款 7項 5目
墓地・霊堂事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番号	7-7-5 1
平成30年度 事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
31年度	310,482	0	0	297,021	1,813	0	11,648
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	314,237			297,256	1,808		15,173
増△減	△ 3,755	0	0	△ 235	5	0	△ 3,525

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	336,635	343,243	358,016
市債+一般財源	△ 7,117	10,470	9,049
決算事業費	503,607	296,580	337,691
市債+一般財源	320,122	33,462	63,908

歳出	32年度	33年度
予事業費	310,482	310,482
市債+一般財源	11,648	11,648

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要（事業の目的）

市営墓地及び久保山霊堂について、墓地、埋葬等に関する法律の規定による埋葬及び焼骨の埋蔵又は収蔵並びに祭しを行うための施設として、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正に管理運営等を実施する。

2 平成31年度実施内容

- 市営墓地（久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地、根岸外国人墓地）及び久保山霊堂の管理運営を実施する。
- 久保山墓地、三ツ沢墓地、日野公園墓地の利用者から管理料を徴収し、墓地利用者の利便性向上や安全性確保、適切な墓参環境等確保するため、墓地・墓参道の維持管理や整備等を行う。
- 墓地利用者の実態を調査し、墓地管理の適正化を図る。
- 市民の墓地ニーズに対応するため、既存墓地の未使用区画の整備等を実施し、市営墓地の利用者再募集を実施する。（平成31年度は久保山墓地で再募集を予定）
- 墓地利用者の利便性向上及び収納率向上を図るため、墓地管理料の口座振替による管理料納入を推進する。

【実績の推移・今後見込み】

〈久保山霊堂〉

久保山霊堂		25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度見込	
		件数・時間		件数・時間		件数・時間		件数・時間		件数・時間		件数・時間		件数・時間	
家族納骨壇	5年	325基		333基		279基		274基		420基		360基		360基	
	10年	38基		40基		47基		18基		8基		40基		40基	
短期保管		1,064体		1,067体		1,072体		1,105体		1,096体		1,100体		1,100体	
特別納骨室		1体		2体		1体		3体		1体		0体		0体	
大式場	20件	141時間	6件	37時間	17件	96時間	22件	144時間	15件	76時間	32件	160時間	32件	160時間	
	通夜	44件	223時間	68件	354時間	57件	269時間	83件	408時間	87件	430時間	86件	430時間	86件	430時間
小式場	法事	108件	375時間	97件	262時間	108件	346時間	115件	362時間	113件	325時間	120件	386時間	120件	386時間

〈墓地利用者再募集実績及び募集予定〉 ※ ( ) は募集予定数

久保山墓地 利用者再募集	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
	0区画	256区画	4区画	0区画	235区画	(332区画)	(300区画)	(300区画)	(0区画)	(1,427区画)
日野公園墓地 利用者再募集	12区画	0区画	286区画	0区画	7区画	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(305区画)
三ツ沢墓地 利用者再募集	278区画	10区画	0区画	300区画	3区画	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(0区画)	(591区画)
総合計	290区画	266区画	290区画	300区画	245区画	(332区画)	(300区画)	(300区画)	(0区画)	(2,323区画)

【事業費の内訳】

款項目	31年度 (千円)	財源内訳(千円)			
		墓地管理料	墓地使用料	その他歳入	一般財源
墓地・ 霊堂	光熱水費	5,561	1,112	0	556
	委託料	115,994	68,913	25,539	3,243
	積立金(市営墓地運営基金)	21,500	0	21,500	0
	市営墓地整備の方向性検討 その他事務費等	0	0	0	0
	小計	19,977	8,330	1,305	4,536
小計	163,032	78,355	48,344	8,335	
墓地 整備	委託料	8,252	5,732	2,520	0
	工事費	88,194	60,952	27,242	0
	工事監督費	401	207	194	0
小計	96,847	66,891	29,956	0	
人件費	嘱託員人件費	50,603	37,589	0	3,313
	小計	50,603	37,589	0	3,313
合計	310,482	182,835	78,300	37,699	11,648

※財源内訳の説明

墓地管理料
墓地の維持管理等に係る経費及びインフラ整備など墓参環境向上に係る経費その他項目に充当
墓地使用料(墳墓)
墓地利用者再募集等に係る経費及びインフラ整備など墓参環境向上に係る経費その他項目に充当
その他の歳入及び一般会計
久保山霊堂、根岸外国人墓地の運営費及びその他項目の支出に充当

【事業開始年度】

久保山墓地(明治7年)、三ツ沢墓地(明治41年)、日野公園墓地(昭和8年)、根岸外国人墓地(明治35年)、久保山霊堂(昭和32年)

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例(平成5年3月29日条例第14号)、同施行規則(平成5年3月29日規則第24号)

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	酒井 啓彦	高森 啓太	太田 涼輔

( 健康福祉局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
久保山斎場運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
31年度	474,141	0	0	180,781	54	0	293,306
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	457,060	0	0	178,230	54	0	278,776
増△減	17,081	0	0	2,551	0	0	14,530

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	409,813	444,820	430,863
算 市債+一般財源	242,859	273,095	263,945
決 事業費	371,462	423,375	424,052
算 市債+一般財源	221,311	275,501	274,802

歳出	32年度	33年度
予 事業費	556,089	587,567
算 市債+一般財源	393,306	443,306

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市西区元久保町3番1号
- 敷地面積 6,335.49㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 7,921.34㎡  
(2) 構造等 本館棟：RC造 地上3階地下1階、駐車場棟：RC-PC造 地上2階(3層)  
告別室収骨室6室(兼用)、休憩室12室(洋室10室・和室2室)  
駐車場：80台(マイクロバス12台、乗用車68台)  
(3) 主な設備等 火葬炉：12基(寝棺型台車式)、燃料：都市ガス  
公害防止装置：再燃焼炉12基、電気集塵機6基

【実績の推移・今後見込み】

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
開場日数	318日	319日	319日	318日	319日	317日	320日	319日
火葬件数※	8,285件	8,867件	8,833件	9,011件	9,199件	9,997件	10,143件	10,407件
休憩室	6,172件	6,647件	6,582件	6,578件	6,598件	7,748件	7,861件	8,065件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【事業費の内訳】

款 項目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
歳入				
17款 使用料・手数料	180,781	178,230	2,551	火葬見込件数増加による増
24款 その他	54	54	0	H29年度実績に基づく増
歳入合計	180,835	178,284	2,551	
歳出				
9節 旅費	57	57	0	
11節 需用費	130,304	121,864	8,440	H29年度実績及び30年度執行状況に基づき増
12節 役務費	174	174	0	
13節 委託料	342,956	334,839	8,117	大規模修繕内容の変更による増
18節 備品購入費	600	76	524	給湯器更新に伴う増
21節 貸付金	50	50	0	
歳出合計	474,141	457,060	17,081	

【事業スケジュール】

平成31年度開場日数 320日

【事業開始年度】

平成7年12月1日全面開設(改築後)

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(平成29年12月)、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」(平成29年)  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」(平成29年度)、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	久保山斎場/施設係
	酒井 啓彦	田島 彰	石田 海渡/奥村 洋一	

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 健康福祉局 環境施設 課 ]

事業名
7 款 7 項 5 目
南部斎場運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 3
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	手数料・使用料	その他歳入	市債	一般財源
31年度	385,378			166,681	348		218,349
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	381,717			164,289	298		217,130
増△減	3,661	0	0	2,392	50	0	1,219

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	352,003	336,628	485,682
市債+一般財源	199,203	181,667	324,490
決 事業費	332,043	354,642	425,192
市債+一般財源	186,225	212,753	281,936

歳出	32年度	33年度
予 事業費	401,064	414,686
市債+一般財源	226,849	232,849

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。  
また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの監理運営を行う。

【 施設の概要 】

- 所在地 横浜市金沢区みず木町1番地
- 敷地面積 約78,263㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約5,800㎡  
(2) 構造等 本館棟：地上2階地下2階  
休憩室：7室、告別室3室、収骨室2室、葬祭ホール2室  
駐車場：74台(マイクロバス10台、乗用車64台)
- (3) 主な設備等 火葬炉：10基(寝棺型台車式)、燃料：都市ガス  
公害防止装置：再燃焼炉10基、電気集塵機5基

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
開場日数	318日	321日	319日	319日	319日	317日	320日	319日
火葬件数※	5,713件	6,080件	6,244件	6,308件	6,503件	6,972件	7,073件	7,257件
休憩室	4,876件	5,159件	5,326件	5,321件	5,463件	6,289件	6,381件	6,547件
葬祭ホール件数	610件	602件	623件	625件	608件	636件	645件	645件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【 事業費の内訳 】

	款 項 目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	166,681	164,289	2,392	火葬件数増加見込みによる増
	18款 財産収入	294	245	49	公有財産賃貸借料の増
	22款 その他	54	53	1	前年度実績を踏まえた増
	歳入合計	167,029	164,587	2,442	
歳出	9節 旅費	120	98	22	出張件数増見込による増
	11節 需用費	107,164	92,751	14,413	空調熱源設備機器更新に伴う増
	12節 役務費	440	448	△ 8	過年度実績を踏まえたクリーニング代の減
	13節 委託料	277,374	288,217	△ 10,843	大規模修繕内容の変更による減
	18節 備品購入費	230	153	77	前年度実績等を踏まえた増
	21節 貸付金	50	50	0	
歳出合計	385,378	381,717	3,661		

【 事業スケジュール 】

平成31年度開場日数 320日

【 事業開始年度 】

平成3年9月24日開設

【 根拠法令 】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計(平成29年12月)、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」(平成29年)  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」(平成29年度)、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	南部斎場/施設係
	酒井 啓彦	田島 彰	西岡 浩貴/奥村 洋一	

( 健康福祉局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

〔健康福祉局 環境施設課〕

事業名
7款 7項 5目
北部斎場運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
31年度	614,954	0	0	320,599	175	0	294,180
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	615,869	0	0	317,185	134		298,550
増△減	△ 915	0	0	3,414	41	0	△ 4,370

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	465,680	572,794	619,166
算 市債+一般財源	183,819	278,411	304,257
決 事業費	414,466	566,176	626,630
算 市債+一般財源	136,349	302,191	363,194

歳出	32年度	33年度
予 事業費	605,868	547,562
算 市債+一般財源	274,305	204,930

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。

また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの監理運営を行う。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市緑区長津田町5125-1
- 敷地面積 90,330.34㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約20,048㎡  
(2) 構造等 火葬棟：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階地下1階  
告別室8室、収骨室5室、休憩室14室  
葬祭ホール4室(うち2室は、1つに合わせて大ホールとして利用可能)  
駐車場
- (3) 主な設備等 火葬炉：16基(予備炉2基)・寝棺型台車式、燃料：都市ガス  
公害防止装置：再燃炉16基、バグフィルター、触媒脱硝装置

【実績の推移・今後見込み】

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
開場日数	318日	320日	320日	318日	314日	318日	320日	319日
火葬件数※	8,857件	9,323件	9,345件	9,414件	9,707件	10,823件	10,981件	11,267件
休憩室	7,483件	7,782件	7,688件	7,685件	7,761件	9,599件	9,740件	9,993件
葬祭ホール件数	1,251件	1,239件	1,266件	1,260件	1,238件	1,278件	1,296件	1,296件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【事業費の内訳】

	款 項 目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	320,599	317,185	3,414	火葬件数増加見込みによる増
	20款 財産収入	118	0	118	公有財産貸付移行による増
	24款 その他	57	56	1	過年度収入実績に基づく古紙売払収入の増
	歳入合計	320,774	317,241	3,533	
歳出	9節 旅費	135	128	7	出張件数増見込による増
	11節 需用費	158,511	149,623	8,888	H29年度実績及び施設老朽化対応に伴う増
	12節 役務費	621	648	△ 27	過年度実績に基づくクリーニング料の減
	13節 委託料	451,344	465,339	△ 13,995	修繕委託の精査による減
	18節 備品購入費	4,293	81	4,212	設備老朽化への対応
	21節 貸付金	50	50	0	
	歳出合計	614,954	615,869	△ 915	

【事業スケジュール】

平成31年度開場日数 320日

【事業開始年度】

平成14年4月1日開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(平成29年12月)、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」(平成29年)  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」(平成29年度)、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 酒井 啓彦	係長 施設係長 田島 彰	北部斎場/施設係 古谷 俊房/奥村 洋一
--------------------	----------	--------------	----------------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名		
7款	7項	5目
戸塚斎場運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
31年度	371,286	0	0	196,558	73		174,655
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	333,525	0	0	201,206	78		132,241
増△減	37,761	0	0	△4,648	△5	0	42,414

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	290,363	281,906	262,328
算 市債+一般財源	113,062	99,480	68,010
決 事業費	242,081	266,290	277,236
算 市債+一般財源	67,705	96,524	107,075

歳出	32年度	33年度
予 事業費	380,939	390,844
算 市債+一般財源	174,655	174,655

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

国民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、墓地埋葬等に関する法律等に基づく火葬業務等を実施するとともに、斎場として適切かつ厳粛な利用環境の整備や管理運営を行う。

また、遺族感情に配慮して通夜及び告別式を開催できる適切かつ厳粛な場を提供することを通じ、市民サービスの向上に資することを目的とし、葬祭ホールの監理運営を行う。

併せて、動物愛護や公衆衛生の確保、その他公共の福祉の見地から、小動物の火葬を実施する。

【施設の概要】

- 所在地 横浜市戸塚区鳥が丘10番地5
- 敷地面積 15,239㎡
- 施設規模 (1) 延床面積 約4,981㎡  
(2) 構造等 本館棟：告別ホール、炉前ホール、収骨室2室 他  
休憩棟：事務所、休憩室8室、エレベータ1基、ロビー、売店、業者控室 他  
葬祭棟：ホール式場2室、エレベータ1基、警備室 他  
小動物棟：待合室1室、告別室1室、小荷物専用昇降機1基 他  
駐車場：45台  
(3) 主な設備等 人体：6基(ロストル式)、小動物：個別1基(2炉)・合同2基、燃料：白灯油  
公害防止装置：再燃焼炉6基、バグフィルター

【実績の推移・今後見込み】

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
開場日数	319日	319日	319日	319日	319日	318日	320日	319日
火葬件数※	4,688件	4,751件	4,708件	4,736件	4,922件	5,314件	5,387件	5,527件
休憩室	3,916件	3,988件	3,911件	3,938件	4,065件	4,778件	4,848件	4,974件
葬祭ホール件数	625件	629件	633件	630件	629件	636件	645件	645件
小動物火葬(個別)	2,244件	2,211件	2,300件	2,256件	2,209件	2,797件	2,516件	2,516件
小動物火葬(合同)	5,195件	4,996件	5,282件	4,902件	4,707件	5,068件	5,045件	5,045件

※ 火葬件数には「人体の一部」も含む。

【事業費の内訳】

	款 項 目	平成31年度	平成30年度	差 引	説 明
歳入	17款 使用料・手数料	196,558	201,206	△4,648	小動物火葬見込件数の減
	20款 財産収入	4	4	0	
	24款 その他	69	74	△5	保険料負担率の変動による減
	歳入合計	196,631	201,284	△4,653	
歳出	1節 報酬	5,588	5,574	14	報酬加算額の変更に伴う増
	4節 共済費	895	904	△9	保険料負担率の変動による減
	9節 旅費	110	110	0	
	11節 需用費	90,442	78,375	12,067	火葬件数及び燃料単価の上昇に伴う増
	12節 役務費	2,052	2,065	△13	平成29年度実績を踏まえた減
	13節 委託料	271,012	246,352	24,660	大規模修繕実施に伴う増
	18節 備品購入費	1,137	95	1,042	平成29年度実績を踏まえた増
21節 貸付金	50	50	0		
	歳出合計	371,286	333,525	37,761	

【事業スケジュール】

平成31年度開場日数：320日

【事業開始年度】

昭和55年4月1日 開設

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律(昭和23年5月31日法律第48号)、同施行規則(昭和23年7月13日厚生省令第24号)  
横浜市斎場条例(昭和55年3月31日条例第9号)、同施行規則(昭和55年3月31日規則第20号)

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(平成29年12月)、横浜市統計ポータルサイト「人口動態と年齢別人口」(平成29年)  
厚生労働省「人口動態総覧の年次推移」(平成29年度)、光熱水費の過年度使用実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 酒井 啓彦	係長 施設係長 田島 彰	戸塚斎場/施設係 藤川 裕一/奥村 洋一
--------------------	----------	--------------	----------------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名	
7款 7項 5目	
各市営斎場運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	25,205						25,205
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	21,227						21,227
増△減	3,978	0	0	0	0	0	3,978

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	20,839
算	市債+一般財源	0	0	20,839
決算	事業費	0	0	23,859
算	市債+一般財源	0	0	23,859

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	25,205	25,205
算	市債+一般財源	25,205	25,205

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 各斎場共通事務の効率化

施設賠償責任・傷害保険料や斎場システム保守委託、車借上げ代の管理等、各斎場で共通しているものを一つの事業として集約することを通じ、非効率的な事務の是正を図り、事務執行の円滑化を図る。

また、職員数の少ない各斎場では対応が困難な前渡金管理(郵券や各種講習料等)を環境施設課で一括して管理を行うことを通じ、事務の効率化と適正化を図る。

2 斎場設備大規模修繕対策

各市営斎場では施設設備の老朽化が深刻化し、耐用年数を大きく経過しているものが多い。限られた財源の中で優先順位の高いものから計画的に修繕を実施しているが、耐用年数を経過した設備はいつ破損するか分からない状況である。平成27年度には南部斎場で空調パッケージが、平成28年度には戸塚斎場で火葬炉誘引排風機が、南部斎場で空調熱源が、平成29年度には久保山斎場と南部斎場で空調設備が、平成30年度には久保山斎場で空調設備が破損し、それぞれ大規模修繕が必要となった。

市営斎場の運営が行えない場合、市民サービスに重大な支障を来すとともに、公衆衛生その他公共の福祉の見地から大きな問題が生じるおそれがある。

各斎場において、突発的に大規模修繕が発生した場合に即座に対応できるようにするとともに、突発的に修繕が発生しない場合でも設備の更新時期等に応じた柔軟な施設修繕を実施するため、修繕委託を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

斎場設備で耐用年数が経過している主な機械設備(抜粋・平成31年度予算事業計画書に計上しているものを除く)

斎場名	更新対応等が必要な斎場設備	耐用年数	経過年数	更新対応等が必要な斎場設備	耐用年数	経過年数
久保山	電気集塵機放電線更新 6系列	15年	23年	碍子室用温風ファン6系列分更新	15年	12年
	ばい煙濃度計	10年(故障停止中)	23年	給排気ファン更新(10台)	20年	23年
	火葬炉吸引ファンインペラー交換(6基)	20年	23年	給排気ファン電動機更新(10台)	15~20年	23年
	燃焼空気ブロワ・冷却ファンモーター交換(12基)	15年	23年	空調用ポンプ更新(4台)	15~20年	23年
	火葬炉設備コンプレッサー更新(2台)	15年	23年	脱臭ファン更新	20年	23年
	火葬炉炉圧発信機更新	10年	12年			
南部	火葬炉吸引ファンインペラー交換(5基)	20年	27年	給排気ファン電動機更新(9台)	15~20年	27年
	火葬炉設備コンプレッサー更新(2台)	15年	27年	脱臭ファン更新	20年	27年
	業務事務室・事務室表示システム更新	15年	27年	給水ポンプ設備更新(1次、2次ポンプ 計4基)	15~20年	27年
	給排気ファン更新(9台)	20年	27年			
戸塚	火葬炉バグフィルター設備更新(3基+3基)	25年	38年	小動物炉誘引ファン更新(3台)	25年	38年
	火葬炉用バキューム設備更新	10~15年	38年	小動物炉排ガス冷却ファン更新(3台)	25年	38年
	誘引ファン更新(3台)	25年	38年	空調用ポンプ更新(8台)	15~20年	38年
	排ガス熱交換器更新	25年	38年	給排気ファン更新(16台)	15~20年	38年
	小動物炉耐火材補修(個別炉)	25年	38年	脱臭ファン更新	20年	38年

【事業費の内訳】

事業内容	31年度	30年度	差引	説明
各斎場共通事務の効率化	13,205	11,227	1,978	過年度契約実績等を踏まえた増
斎場設備大規模修繕対策	12,000	10,000	2,000	斎場設備大規模修繕対策の内容変更による増
合計	25,205	21,227	3,978	

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠とするデータ等】

消耗品費の過年度使用実績、委託費の過年度契約実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	施設係
	酒井 啓彦	田島 彰		奥村 洋一

(健康福祉局)



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
災害時用資機材確保事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書番号	7-7-5 7
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,384	0					3,384
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,802						3,802
増△減	△ 418	0	0	0	0	0	△ 418

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,800	4,800	4,272
算 市債+一般財源	4,800	4,800	4,272
決 事業費	0	6,840	6,221
算 市債+一般財源	0	6,840	6,221

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,384	3,384
算 市債+一般財源	3,384	3,384

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

大規模災害等による多数遺体発生時においては、公衆衛生の確保から、各区のスポーツセンター等に遺体安置所を開設し、遺族の感情等に配慮した、遺体安置所の運営体制を速やかに整える必要がある。  
そのため、市災害対策本部遺体取扱チームとして、遺体安置所の開設及び運営に必要な資機材を確保し、各区スポーツセンター等への備蓄を行う。

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度以降
納入場所	鶴見区・西区・港南区・保土ケ谷区・旭区・磯子区・金沢区・港北区・緑区・青葉区・都筑区・戸塚区・栄区・泉区・瀬谷区 南部斎場・北部斎場	18区(各区スポーツセンター等) 市営4斎場(久保山・南部・北部・戸塚) 市営3墓地(久保山・三ツ沢・日野公園)	ブルーシート、衛生用品等について各区と調整の上、納品予定	納体袋、衛生用品等について、各区と調整の上、納品予定
購入品	折りたたみストレッチャー スクープストレッチャー スクープストレッチャー収納袋	ブルーシート(大) ブルーシート(中) ブルーシート(小)		

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
11節 需用費	3,384	3,802	△ 418	資機材の内容見直しによる減
18節 備品費	0	0	0	
合計	3,384	3,802	△ 418	

【事業スケジュール】

上記、【実績の推移・今後の見込み】のとおり。

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	酒井 啓彦	田島 彰	和田 絵里香

(健康福祉局 - )

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 健康福祉局 環境施設 課 ]

事業名
7 款 7 項 5 目
民営斎場使用料補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 8
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	29,827	0					29,827
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	29,048						29,048
増△減	779	0	0	0	0	0	779

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	28,867	28,835	28,722
算 市債+一般財源	28,867	28,835	28,722
決 事業費	26,968	28,886	30,895
算 市債+一般財源	26,968	28,886	30,895

歳出	32年度	33年度
予 事業費	29,827	29,827
算 市債+一般財源	29,827	29,827

方針に関する決裁 種別( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市営斎場と火葬料金が異なる民営西寺尾火葬場で市民が火葬された場合に、横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱に基づき、民営西寺尾火葬場で火葬された市民の遺族等に対して市営斎場の火葬料金との差額の一部を補助することを通じ、市民の不公平感の緩和を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込)	31年度 (見込)
民営火葬実績	2,144	2,129	2,112	2,282	2,558	2,245	2,303
上記のうちの市民火葬実績	1,996	1,895	1,946	2,083	2,293	2,044	2,097
民営火葬実績の市民火葬割合	93.10%	89.01%	92.14%	91.28%	89.64%	91.03%	91.03%
補助件数	1,779	1,776	1,683	1,799	1,912	1,796	1,842
補助申請率	89.13%	93.72%	86.49%	86.37%	83.38%	87.82%	87.82%

【 事業費の内訳 】

西寺尾火葬場利用者への補助  
補助金額：16,000円/件

< 算定方法 >

- 平成30年度民営火葬見込  
=2,245件(平成25年度から平成29年度実績の平均件数)
- 平成31年度民営火葬見込  
=2,303件(30年度民営火葬見込2,245件数に、横浜市将来人口推計で平成30年～平成31年の死亡数の伸び率を乗じる)
- 平成30年度民営火葬実績における市民火葬見込み  
=2,044件(平成30年度民営火葬見込件数に、25～29年度の民営火葬実績における市民火葬の割合の平均割合を乗じる)
- 平成31年度民営火葬実績における市民火葬見込み  
=2,097件(平成31年度民営火葬見込件数に、25～29年度の民営火葬実績における市民火葬の割合の平均割合を乗じる)
- 平成30年度補助申請件数見込み  
=1,796件(平成30年度市民火葬見込件数に25～29年度の補助申請率の平均割合を乗じる)
- 平成31年度補助申請件数見込み  
=1,842件(平成31年度市民火葬見込件数に25～29年度の補助申請率の平均割合を乗じる)
- 補助金額推計：16,000円×1,842件=29,472,000円

【 事業開始年度 】

平成 7 年 12 月 1 日

【 根拠法令 】

横浜市民営斎場使用料補助金交付要綱(平成 7 年 9 月 26 日制定)

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来人口推計 (29年12月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	酒井 啓彦	田島 彰	和田 絵里香

( 健康福祉局 )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
市営墓地危険箇所対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,800						17,800
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	17,800						17,800
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	20,000	17,800
算 市債+一般財源	0	20,000	17,800
決 事業費	0	4,439	21,208
算 市債+一般財源	0	4,439	21,208

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,800	17,800
算 市債+一般財源	17,800	17,800

方針に関する裁裁 種別( ) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

市営墓地危険箇所調査委託(26年度実施)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野公園及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備える。

2 事業実施の背景

平成26年10月の台風18号による大雨等により、日野公園墓地でがけ崩れが発生し、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石の倒壊等といった大規模災害が発生した。これを受け、再発防止を図り、かつ自然災害に備える観点から、各市営墓地のがけ地等の危険度を把握するための調査を実施した。

その後も平成28年7月及び9月に久保山墓地で豪雨等によるがけ崩れが発生するなど、法面の崩落、墓地区画の崩落、墓石倒壊等の災害が発生しており、市営墓地の危険箇所への早急な対策が求められている。

3 31年度実施内容(予定)

<設計・測量>

久保山墓地・三ツ沢墓地・日野公園墓地

<工事>

久保山墓地・三ツ沢墓地・日野公園墓地

【実績の推移・今後の見込み】

年度	内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降
実施箇所	設計 測量	日野公園墓地	久保山墓地 三ツ沢墓地 日野公園墓地	久保山墓地 三ツ沢墓地 日野公園墓地	市営墓地危険箇所調査委託の結果をもとに、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施していく。
	工事	久保山墓地 根岸外国人墓地	日野公園墓地	久保山墓地 三ツ沢墓地 日野公園墓地	

【事業費の内訳】

款 項 目	31年度	30年度	差引	説明
13節 委託料	5,331	6,000	△ 669	(施設予算見積書に基づく)
15節 工事請負費	12,405	11,739	666	(施設予算見積書に基づく)
19節 負担金補助及び交付金	64	61	3	(施設予算見積書に基づく)
合 計	17,800	17,800	0	

【事業スケジュール】

上記【実績の推移・今後の見込み】のとおり

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

市営墓地危険箇所調査(平成27年3月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	施設係
	酒井 啓彦	田島 彰		石原 昭彦

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
市営斎場利用環境向上等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-5 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	96,000	0		96,000	0	0
補助事業 単独事業	0	補助率 %		0		0
30年度	85,000			85,000	0	0
増△減	11,000	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	78,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	78,104
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	87,000	79,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

各市営斎場の資源物等(残骨灰)について、従前は処理委託を実施していたが、平成29年6月から売払を実施した。斎場資源物等の売払によって得られた歳入は、「①売払実施に必要な管理経費」、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」に限定して使用する。平成31年度は、「①売払実施に必要な管理経費」として、搬出用コンテナ袋の購入や履行確認用旅費等を、「②斎場の利用環境の向上等を図る施策」として、南部斎場のトイレ洋式化・階段等壁紙更新、休憩室の備品更新等を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費	・残骨灰搬出袋等の購入 ・履行確認用旅費
・各斎場観葉植物設置 ・南部斎場休憩室壁紙更新 ・戸塚斎場・南部斎場葬祭ホール等備品更新	・戸塚斎場トイレ洋式化 ・久保山斎場休憩室壁紙更新 ・久保山斎場休憩室椅子更新 ・南部斎場ロビー空間等更新 ・北部斎場更衣室空間等更新	・南部斎場トイレ洋式化・階段等壁紙更新 ・南部斎場休憩室備品更新 ・久保山斎場休憩室机更新	・久保山斎場トイレ洋式化 ・戸塚斎場休憩室等壁紙更新

【事業費の内訳】

事業内容	31年度	30年度	差引	説明
旅費	400	200	200	履行確認用旅費
消耗品費	2,572	1,800	772	残骨灰搬出用コンテナ袋等
委託料	65,000	54,000	11,000	南部斎場トイレ洋式化、壁紙更新
手数料	28	4,000	△ 3,972	観葉植物の設置等
備品費	28,000	25,000	3,000	南部斎場休憩室備品更新
合計	96,000	85,000	11,000	

【事業スケジュール】

歳入		歳出	
4月	上半期売払契約締結・資源物等売払の実施	4月頃	南部斎場トイレ洋式化、壁紙更新に係る契約締結
7月頃	履行確認	7月頃	南部斎場休憩室備品類発注
10月	下半期売払契約締結・資源物等売払の実施	11月頃	南部斎場休憩室備品類納品
1月頃	履行確認	11月頃	南部斎場トイレ洋式化、壁紙更新実施

【事業開始年度】

平成29年度(平成29年第4回市会補正予算)

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

平成29年度上半期・下半期・平成30年度上半期の残骨灰売払入札結果等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係長	施設係
	酒井 啓彦	田島 彰		鈴木 康太

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 環境施設課]

事業名
7款 7項 5目
大規模施設跡地墓地整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	5

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	44,100	0					44,100
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,000						10,000
増△減	34,100	0	0	0	0	0	34,100

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	47,000	30,000
算 市債+一般財源	47,000	30,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

大規模施設跡地（米軍施設跡地）を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。

旧深谷通信所

「深谷通信所跡地利用基本計画」（平成29年策定）の着実な推進に向けて、関係区局と連携しながら、公園型墓園の整備を進めます。31年度は、環境影響評価の手続き等に着手するとともに、33年度の都市計画決定に向けた準備を行います。

旧上瀬谷通信施設

31年度は、旧上瀬谷通信施設における市営墓地整備について、基本計画を策定します。跡地全体での土地区画整理事業の検討にあわせて、関係区局と連携しながら、都市計画決定に向けた準備を行います。

【実績の推移・今後見込み】

整備計画の概要

旧深谷通信所における市営墓地（泉区）

旧上瀬谷通信施設における市営墓地（瀬谷区・旭区）

(1) 時期：完成時期未定

(1) 時期：完成時期未定

(2) 面積：約12ヘクタール（跡地全体面積：約77ヘクタール）

(2) 面積：未定（跡地全体面積：約242ヘクタール）

(3) 規模：※今後、変更の可能性あり

(3) 規模：未定

芝生型納骨施設 約15,000区画

合葬式納骨施設 約30,000体

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
深谷		9,000		基本計画策定完了に伴う減
環境影響評価等		0		環境影響評価配慮書作成等にかかる委託費
上瀬谷		1,000		基本計画策定業務にかかる委託費
合計	44,100	10,000	34,100	

【事業スケジュール】

旧深谷通信所	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
市営墓地	基本計画策定	環境影響評価配慮書作成 都市計画手続等	環境影響評価準備書作成 都市計画手続、基本設計等	環境影響評価評価書作成 都市計画決定、経営許可等
跡地全体	公園・道路の基本計画策定	環境影響評価配慮書作成 都市計画手続等	環境影響評価準備書作成 都市計画手続等	環境影響評価評価書作成 都市計画決定等

旧上瀬谷通信施設	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降
市営墓地	整備イメージ作成	基本計画策定等	都市計画手続等
跡地全体	跡地利用、地元調整	土地利用基本計画等	都市計画関連手続等

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年5月31日法律第48号）、同施行規則（昭和23年7月13日厚生省令第24号）

【根拠とするデータ等】

横浜市墓地に関する市民アンケート調査報告書（平成29年11月・横浜市健康福祉局）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 矢野 徹	係長 安藤 文裕	施設係 小泉 麻里
--------------------	------------	-------------	--------------

(健康福祉局)